

認定第 1 号

平成 28 年度

三芳水道企業団水道事業会計決算書

目 次

決算書類

平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業決算報告書	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業損益計算書	5
平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書	7
平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業剰余金処分計算書	8
平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表	9

事業報告書

平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業報告書	15
1 概況	15
(1) 総括事項	15
(2) 議会議決事項	17
(3) 行政官庁許認可事項	17
(4) 職員に関する事項	18
(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項	18
2 工事	19
(1) 改良工事の概況	19
(2) 保存工事の概況	24
3 業務	26
(1) 業務量	26
(2) 事業収入に関する事項	27

(3) 事業費に関する事項	28
(4) その他主要な事項	29
4 会計	30
(1) 重要契約の要旨	30
(2) 企業債及び一時借入金の概況	31
(3) その他会計経理に関する重要事項	31
5 附帯事項	31
(1) 受託工事の概況	31
6 その他	31
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	31
(2) 補助金等の使途について	32
(3) その他	32

その他の書類

キャッシュ・フロー計算書	33
収益費用明細書	35
固定資産明細書	40
企業債明細書	41

参考資料

資本的収入及び支出に関する事項	46
資本収支明細書	47
貯蔵品明細書	49
自己資本金明細書	50

平成28年度三芳水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入 (消費税及び地方消費税込み 単位 円)							
区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	2,208,222,000	2,777,000	0	2,210,999,000	2,224,114,268	13,115,268	
第1項 営業収益	1,493,134,000	0	0	1,493,134,000	1,500,508,113	7,374,113	(うち、仮受消費税及び地方消費税 110,781,380 円)
第2項 営業外収益	715,087,000	2,777,000	0	717,864,000	723,372,875	5,508,875	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,071,010 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	233,280	232,280	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,280 円)

支 出 (消費税及び地方消費税込み 単位 円)												
区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	2,167,672,000	14,988,000	0	0	0	2,182,660,000	0	2,182,660,000	2,118,821,412	0	63,838,588	
第1項 営業費用	2,071,116,000	2,168,000	0	△2,843,642	0	2,070,440,358	0	2,070,440,358	2,009,159,555	0	61,280,803	(注1)
第2項 営業外費用	93,456,000	12,820,000	2,792,658	2,843,642	0	111,912,300	0	111,912,300	109,399,689	0	2,512,611	(注1)
第3項 特別損失	100,000	0	207,342	0	0	307,342	0	307,342	262,168	0	45,174	(注1)
第4項 予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) うち、仮払消費税及び地方消費税 101,542,977 円、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額：たな卸資産減耗費 129,569 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み 単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	459,098,000	△67,409,000	391,689,000	0	0	391,689,000	256,925,220	△134,763,780	(注2)
第1項 企業債	360,100,000	△35,700,000	324,400,000	0	0	324,400,000	202,900,000	△121,500,000	
第2項 補助金	30,787,000	△10,878,000	19,909,000	0	0	19,909,000	19,909,000	0	
第3項 出資金	38,642,000	△15,912,000	22,730,000	0	0	22,730,000	15,336,000	△7,394,000	
第4項 負担金	29,569,000	△4,919,000	24,650,000	0	0	24,650,000	18,780,220	△5,869,780	

(注2) うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円

支 出

(消費税及び地方消費税込み 単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	844,316,000	△111,177,000	0	0	733,139,000	76,010,400	0	809,149,400	652,371,307	72,275,920	0	72,275,920	84,502,173	
第1項 建設改良費	533,169,000	△114,902,000	328,141	0	418,595,141	76,010,400	0	494,605,541	340,499,911	72,275,920	0	72,275,920	81,829,710	(注3)
第2項 企業債償還金	308,147,000	3,725,000	0	0	311,872,000	0	0	311,872,000	311,871,396	0	0	0	604	
第3項 予備費	3,000,000	0	△328,141	0	2,671,859	0	0	2,671,859	0	0	0	0	2,671,859	

(注3) うち、仮払消費税及び地方消費税 23,197,807 円

資本的収入額 256,925,220 円から平成 27 年度同意済企業債のうち未払相当分 133,400,000 円を差し引いた 123,525,220 円が、資本的支出額 652,371,307 円に不足する額 528,846,087 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 20,413,707 円、過年度分損益勘定留保資金 377,332,380 円で補てんした。なお、不足する額 131,100,000 円（未払相当分）については、平成 28 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとする。

平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで)

1 営業収益			(単位 円)
(1) 給水収益	1,383,356,348		
(2) その他営業収益	<u>6,370,385</u>	1,389,726,733	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,168,447,563		
(2) 配水及び給水費	130,508,271		
(3) 総係費	157,938,694		
(4) 減価償却費	447,100,930		
(5) 資産減耗費	<u>3,625,181</u>	<u>1,907,620,639</u>	
営業損失			517,893,906
3 営業外収益			
(1) 加入者負担金	25,670,000		
(2) 関係市補助金	297,013,000		
(3) 県補助金	282,592,000		
(4) 長期前受金戻入益	114,145,218		
(5) 引当金戻入益	683,412		
(6) 雑収益	<u>1,204,381</u>	721,308,011	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,492,189		
(2) 繰延勘定償却	1,451,200		
(3) 雑支出	<u>28,135,391</u>	<u>119,078,780</u>	<u>602,229,231</u>
経常利益			84,335,325

5 特別利益

(1) その他特別利益

216,000

216,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

258,107258,107△ 42,107

当年度純利益

84,293,218

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

84,293,218

平成28年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金											資本合計
		資 本 剰 余 金							利 益 剰 余 金				
		工 事 負担金	国 庫 補助金	県補助金	寄附金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	利益積立金	未処分利益剰余 金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	4,621,861,814	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	0	901,957,048	71,761,979	973,719,027	6,249,926,382
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	71,761,979	0	△ 71,761,979	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	71,761,979	0	△ 71,761,979	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	71,761,979	0	△ 71,761,979	0	0
処分後残高	4,621,861,814	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	71,761,979	901,957,048	0	973,719,027	6,249,926,382
当年度変動額	15,336,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,293,218	84,293,218	99,629,218
移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移行誤りによる更正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	15,336,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,336,000
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,293,218	84,293,218	84,293,218
当年度末残高	4,637,197,814	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	71,761,979	901,957,048	(当年度末処分利益剰余金) 84,293,218	1,058,012,245	6,349,555,600

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
2 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法(以下「法」という。)第32条第2項から4項の規定により議決による処分を行ったものについて、条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び3項の規定に基づく、三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

平成28年度 三芳水道企業団水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,637,197,814	654,345,541	84,293,218
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例第4条による処分数額	0	0	△84,293,218
減債積立金の積み立て	0	0	△84,293,218
処分後残高	4,637,197,814	654,345,541	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条による処分数額の欄は、法第32条第2項及び3項の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成 2 8 年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表
(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,023,909,700	
ロ 建物	274,082,631		
減価償却累計額	<u>△152,259,525</u>	121,823,106	
ハ 建物付属設備	8,559,100		
減価償却累計額	<u>△3,964,645</u>	4,594,455	
ニ 構築物	17,629,477,957		
減価償却累計額	<u>△8,356,088,464</u>	9,273,389,493	
ホ 機械及び装置	3,292,673,311		
減価償却累計額	<u>△2,328,397,807</u>	964,275,504	
ヘ 車両運搬具	20,496,144		
減価償却累計額	<u>△15,222,846</u>	5,273,298	
ト 船舶	725,000		
減価償却累計額	<u>△688,750</u>	36,250	
チ 工具, 器具及び備品	124,590,215		
減価償却累計額	<u>△104,273,886</u>	20,316,329	
リ 建設仮勘定		<u>169,594,572</u>	
有形固定資産合計			11,583,212,707

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>764,800</u>	
無形固定資産合計			764,800

(3) 投資

イ その他投資		<u>116,030</u>	
投資合計			<u>116,030</u>

固定資産合計 11,584,093,537

2 流動資産

(1) 現金預金		1,364,356,115	
(2) 未収金	149,283,082		
貸倒引当金	<u>△544,064</u>	148,739,018	
(3) 貯蔵品		23,878,292	
(4) 前払金		<u>5,690,630</u>	
流動資産合計			1,542,664,055

3 繰延資産

(1) 試験研究費		972,200	
繰延資産合計			<u>972,200</u>
資産合計			<u><u>13,127,729,792</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,334,824,899</u>		
企業債合計		3,334,824,899	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	18,302,146		
ロ 特別修繕引当金	<u>6,627,452</u>		
引当金合計		<u>24,929,598</u>	
固定負債合計			3,359,754,497

5 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>331,211,147</u>		
企業債合計		331,211,147	
(2) 未払金		284,938,882	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,638,883</u>		
引当金合計		14,638,883	
(4) その他流動負債		<u>2,306,758</u>	
流動負債合計			633,095,670

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,176,916,288
ロ 国庫補助金	3,018,416,066
ハ 県補助金	88,353,829
ニ 関係市補助金	10,064,000
ホ 受贈財産評価額	384,820,016

長期前受金合計

5,678,570,199

(2) 収益化累計額

イ 工事負担金	△1,106,111,284
ロ 国庫補助金	△1,465,391,552
ハ 県補助金	△54,884,502
ニ 関係市補助金	△9,287,212
ホ 受贈財産評価額	△257,571,624

収益化累計額合計

△2,893,246,174

繰延収益合計

2,785,324,025

負債合計

6,778,174,192

資 本 の 部

7 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	155,775,860
ロ 繰入資本金	3,855,467,000
ハ 組入資本金	625,954,954

自己資本金合計

4,637,197,814

資本金合計

4,637,197,814

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	485,529,130	
ロ 国庫補助金	81,339,711	
ハ 県補助金	50,724,576	
ニ 受贈財産評価額	31,288,882	
ホ その他資本剰余金	<u>5,463,242</u>	
資本剰余金合計		654,345,541

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	71,761,979	
ロ 利益積立金	901,957,048	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>84,293,218</u>	
利益剰余金合計		<u>1,058,012,245</u>

剰余金合計		<u>1,712,357,786</u>
資本合計		<u>6,349,555,600</u>
負債資本合計		<u>13,127,729,792</u>

注記

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法

材 料 先入先出法による原価法

薬 品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 4～65年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～60年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・電話加入権 償却無し

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額と当事業年度末における職員（派遣職員は除く）に対する要支給額の差額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、特別修繕引当金に相当するものとして特別修繕引当金に計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 特別修繕引当金の取崩し

平成28年度において、修繕費の支出をするため、特別修繕引当金8,280,000円を取り崩した。

(2) 投資の増減

使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づくリサイクル料金を5,820円預託し、8,400円取り崩した。

(3) 新会計基準移行に係る経過措置

・特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

・繰延勘定償却に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰延資産に計上されているものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

6 その他

三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例第4条の規定により当年度未処分利益剰余金は減債積立金に積み立てた。

平成28年度三芳水道企業団水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

三芳水道企業団では、水道ビジョンに掲げた目標を達成するための事業を引き続き実施いたしました。

施設整備関係として、安全で安心な水の持続的な供給するために、老朽管更新事業として、昨年度に引き続き三芳水道企業団創設時に布設した管路の配水管布設替工事や、設置後相当年数が経過したものについて、浄水処理に支障をきたさぬよう浄水設備などの更新工事や、水道施設耐震化基本計画に基づき、主要浄水場である増間浄水場の耐震化事業を行いました。

経営状況につきましては、給水収益は、前年度実績並みになったものの、加入者負担金の増加や企業債利息の減少に加え、経常経費の削減に努めた結果、純利益が発生しました。

(業務状況)

年度末給水戸数は、23,215戸（給水件数は27,965件で前年度より159件増加）、年度末給水人口は、54,673人で前年度より600人減少しました。また、普及率は、前年度から変動なしの98.9%でした。

年間配水量は、7,986,515 m^3 で、前年度よりも186,025 m^3 （2.4ポイント）増加し、年間有収水量は、5,951,335 m^3 で、前年度よりも6,596 m^3 （0.1ポイント）減少しました。

(建設改良事業)

昨年度に引き続き、水道施設耐震化事業を実施し、経年管であり耐震性の低い石綿管の路線の更新を行うため、市道4021号線外配水管布設替工事などを施行し、昨年度に引き続き、主要浄水場である増間浄水場の各施設の耐震補強工事を行いました。

次年度以降も引き続き、布設から相当年数が経過した管路について更新を行い、併せて、増間浄水場を初めとする主要浄水場について耐震化工事を施行していく予定です。

また、配水管布設替（国道127号坂下トンネル外）工事や市道103号線外下水道28-1工区関連配水管布設替工事など、他団体の事業に併せて施行することで、老朽化している管路の更新をしつつ、単独で施行する場合に比べ、更新費用の縮減に努めました。

既存施設の改良事業としては、山本浄水場アクティブフィルタ装置更新工事、作名浄水場追加次亜注入機更新工事などの、設置後相当年数を経過した設備について、浄水処理に支障をきたさぬように更新工事を施行しました。

(財政状況)

収益的収支では、事業収益が2,111,250,744円（前年比0.6ポイント、12,117,339円減）、事業費用が2,026,957,526円（前年比1.2ポイント、24,648,578円減）で、差引84,293,218円の当年度純利益が生じました。

事業収益中の主なものは、給水収益が1,383,356,348円（前年比0.0ポイント、10,450円減）、関係市補助金が297,013,000円（前年比0.1ポイント、427,000円増）、県補助金が282,592,000円（前年比0.2ポイント、654,000円減）でした。

また、事業費用中の主なものは、動力費が34,890,157円（前年比12.3ポイント、4,891,009円減）、委託料が、155,962,094円（前年比10.2ポイント、14,462,531円増）、企業債利息が89,492,189円（前年比7.3ポイント、7,015,253円減）となっています。

資本的収支では、資本的収入、256,925,220円（税抜金額同額）から平成27年度同意済企業債の未発行分であった、133,400,000円を差し引いた、123,525,220円と資本的支出652,371,307円（税抜金額629,173,500円）と差額で、528,846,087円の不足を生じましたが、この不足額は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。なお、不足額131,100,000円（未払相当分）については平成28年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしました。

(消費税及び地方消費税)

仮受消費税及び地方消費税は、総額112,869,670円で、全て収益的収入分でした。仮払消費税及び地方消費税は、総額125,326,715円で、内訳として収益的支出分が100,880,577円、資本的支出分が23,197,807円、修繕引当金分が662,400円、貯蔵品の購入分が585,931円でした。仮受消費税及び地方消費税から仮払消費税及び地方消費税を差し引きし、不納欠損処理に伴う消費税及び消費税納付税額5,149円を調整し、消費税法第30条第2項第2号に基づき課税売上割合を乗じ、控除対象外消費税として計算された267,025円及び、仕入税額控除の対象とならない特定収入見合いの消費税相当額30,652,466円を加算し997円の端数処理をした結果、消費税及び地方消費税は18,456,300円の納付となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第9号	三芳水道企業団暴力団排除条例の制定について	平成28年10月17日
議案第10号	平成28年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）	平成28年10月17日
認定第1号	平成27年度三芳水道企業団水道事業会計決算の認定について	平成28年10月17日
議案第1号	三芳水道企業団個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年 3月24日
議案第2号	三芳水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年 3月24日
議案第3号	三芳水道企業団職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年 3月24日
議案第4号	平成28年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）	平成29年 3月24日
議案第5号	平成29年度三芳水道企業団水道事業会計予算	平成29年 3月24日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成28年 5月16日	千葉県知事	平成28年度千葉県生活基盤施設耐震化等補助金交付決定通知書	平成28年 7月13日
平成28年 9月28日	千葉県知事	平成28年度起債協議又は許可申請の手続きについて	平成28年10月 5日

(4) 職員に関する事項

		事務局長	次長	総務係	業務係	施設計画班	施設維持班	浄水班	合計
職 員 数		() 1	() 2	() 4	() 4	() 4	() 7	() 7	() 29
職 種 別	事務職員	() 1	() 2	() 4	()	()	()	()	() 7
	技術職員	()	()	()	() 4	() 4	() 7	() 7	() 22
男 女 別	男	() 1	() 2	() 3	() 4	() 3	() 7	() 7	() 27
	女	()	()	() 1	()	() 1	()	()	() 2

級 職 名	1 級 主事 技師	2 級 主事 技師	3 級 主任主事 主任技師 副主査	4 級 係長 班長 主査	5 級 副主幹 係長 班長	6 級 次長 主幹	7 級 事務局長 次長	8 級 事務局長	合計
28 年度	() 0	() 7	() 11	() 6	() 2	() 2	() 0	() 1	() 29
27 年度	() 2	() 4	() 12	() 4	() 4	() 2	() 0	() 1	() 29
増 減	() △ 2	() 3	() △ 1	() 2	() △ 2	() 0	() 0	() 0	() 0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

特記事項なし

2 工事

(1) 改良工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び 工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
配水管布設替（国道 127 号坂 下トンネル外）工事 南房総市富浦町豊岡 836 番地 先～同 851 番 19 地先	千葉国道事務所発注の一般国道 127 号久保坂下トンネル拡 幅工事に伴う配水管布設替工事である。 配水管布設替工事 DIP-NS φ 150 L=158.1m DIP-NS φ 100 L=7.6m HIVP-RR φ 100 L=7.7m HIVP-RR φ 50 L=42.0m NS 形ソフトシール仕切弁設置 φ 150 3 基 NS 形ソフトシール 仕切弁設置 φ 100 2 基 急速空気弁設置 φ 25 1 基 消火栓 設置工事 地下式単口消火栓設置 φ 75 1 基 給水管切替工 事 給水管切替 φ 30 2 箇所 既設管撤去工事 ACP φ 100 L=151.8m ACP φ 75 L=12.1m 空気弁撤去 φ 75 1 基 消火 栓撤去 φ 75 1 基 仕切弁撤去 φ 75 1 基 仮配管工事 SUS100A 他 1 式	共 和 設 備 工 業 有 限 公 司	24,976,080	H27. 1. 13	H27. 1. 14	H29. 3. 30	
配水管布設替（市道三芳 2 号 線 1 工区）工事 南房総市明石 7 2 番地先 ～ 同本織 2 1 2 5 番地先	南房総市明石～本織地内に布設されている漏水の多い老朽 化した塩化ビニール管（VP φ 75～50mm）を廃止し、有収率の向 上及び漏水防止強化を目的とした耐衝撃性ゴム輪形硬質塩化 ビニール管（HIVP-RR φ 100mm）に布設替を行うための管網整備 工事。 配水管布設 φ 100mm L=771.8m φ 50mm L=1.4m 給水管 切替戸数 N=12 戸 付帯物 水道用ソフトシール仕切弁 φ 100mm1 基 スリース弁 φ 50mm1 基 急速空気弁 φ 25mm1 基 単口消火栓 φ 75mm1 基	小 金 設 備 工 業 株 式 有 限 公 司	20,801,880	H27. 12. 28	H27. 12. 29	H28. 6. 8	
市道 103 号線外下水道 2 8 - 1 工区関連配水管布設替工事 館山市館山 1 0 9 6 番地先～ 同 1185 番地先	館山市下水道課発注の下水道管新設工事に伴い既設配水管 が支障となるため、下水道工事と同時に新たに耐衝撃性硬質 塩化ビニール管にて行う布設替工事。 下水道管新設工事に伴う配水管布設替工事 耐衝撃性硬質 塩化ビニール管 φ 100L=106.2m 仕切弁 φ 100 2 基給水管切替 20 件 既設石綿管 φ 100 撤去 L=104m	株 式 会 社 ユ タ カ 設 備 工 業 所	7,192,800	H28. 6. 20	H28. 6. 21	H28. 12. 27	

生活基盤施設耐震化等補助金事業 増間浄水場配水池耐震補強工事(その1) 南房総市増間 523 番地	平成 22 年度水道施設耐震 2 次診断調査業務において、所定の耐震性能を満たしていないと判定された施設のうち、増間浄水場配水池(1 号池)について行う耐震補強工事。 配水池 1 号池 2 号池【一体構造物】構造種別：RC 造 構造形式：梁柱壁構造 基礎形式：直接基礎 形状寸法：1 号池 W9.0m×L23.8m×H4.0m 2 号池 W9.0m×L27.8m×H4.0m 容量：1 号池 858m³ 2 号池 1,000m³ 補助対象工事 配水池耐震補強工事 一式 コンクリート増打工 V=45.0m³ せん断補強筋工 一式 配管工事 仮設配管工事 不断水バルブ設置工 300A N=1 基 送水管布設工事 鋼管据付工(SUS350A) L=0.7m 鋼管据付工(SUS300A) L=1.2m ソフトシール仕切弁設置工 300A 1 基 配水管布設工事 鋼管据付工(SUS300A) L=3.5m ソフトシール仕切弁設置工 300A 1 基 排水管布設工事 鋼管据付工(SUS200A) L=3.0m 鋼管据付工(SUS150A) L=3.9m ソフトシール仕切弁設置工 200A N=1 基	白 幡 興 業 株 式 有 限 公 司	67,843,440	H28. 6. 30	H28. 7. 1	H29. 3. 23	平成 28 年度分
配水管切替（市道 2111 号線）工事 館山市那古 234 番 2 地先 外 4 箇所	当該地域に埋設されている石綿管φ75mmの早期廃止を図るため、同路線に配管されている铸铁管φ350mmからの配水管切替工を施工し、管網整備を行う布設替工事。 配水管布設替工事（管網整備工事） ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管φ50 L=7.90m ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管φ75 L=13.86m 仕切弁設置工（不断水割 T 字管φ350×φ75）N=3 基 止水栓設置工（スリースバルブ埋設用φ50×10k）N=2 基 舗装本復旧工事 表層工（再生密粒度 As13mm）A=253.0 m² 区画線設置工（実線白線 15cm）L=50.0m 区画線設置工（破線白線 15cm）L=2.0m 区画線設置工（破線白線 30cm）L=3.0m 区画線設置工（実線白線 45cm）L=6.0m 区画線設置工（実線白線 30cm）L=2.0m	株 式 会 社 岡 部 建 設	8,634,600	H28. 7. 14	H28. 7. 15	H28. 11. 10	

市道三芳 2 号線配水管布設替工事（その 2） 南房総市本織 2 1 2 5 番地先 ～同 2 0 3 6 番地先	南房総市道三芳 2 号線に布設されている硬質塩化ビニル管（VP φ 75mm）を耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP-RR φ 100mm）に布設替し、安定した水道水の供給と有効率の向上を目的とした布設替工事。 配水管布設替工事 ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP-RR φ 100）L=578.04m ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP-RR φ 50）L=7.89m 水道用ソフトシール仕切弁（φ 100）N=2 基 埋設用スリースバルブ（φ 50）N=2 基 単口消火栓（浅埋用）（φ 75×φ 65）N=2 基 給水管切替工 耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP-RR φ 30）L=4.15m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP-RR φ 25）L=10.49m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP-RR φ 20）L=28.24m 給水管切替戸数 N=11 戸	陸建設株式会社	18,199,080	H28. 8. 2	H28. 8. 3	H28. 12. 13	
市道 4021 号線外配水管布設替工事 館山市見物 68 番地先～同市見物 783 番地先外	石綿セメント管等更新基本計画において優先順位が高い、館山市見物地内に敷設されている石綿セメント管を廃止するため、耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HIVP-RR φ 75 及び φ 50）を布設し、今後の安定した給水を図るための管網整備工事。 配水管布設工事 HIVP-RR φ 75 L=243.8m HIVP-RR φ 50 L=152.8m ソフトシール仕切弁 φ 75 N=2 基 ソフトシール仕切弁 φ 50 N=1 基 急速空気弁 φ 13 N=1 基 既設管撤去工事 ACP φ 75 L=153.5m 仕切弁 φ 75 N=2 基 消火栓設置撤去工事 地下式単口消火栓設置 N=1 基 地下式単口消火栓撤去 N=3 基 給水切替工事 N=25 箇所 仮設給配水管工事 一式 舗装本復旧工事 アスファルト舗装 A=136.9 m² コンクリート舗装 A=249.4 m²	株式会社山崎工務店	29,540,160	H28. 8. 29	H28. 8. 30	H29. 2. 22	
作名浄水場追加次亜注入機更新工事 館山市作名 570 番地の 1	作名浄水場にて稼働している追加次亜注入機の老朽化し交換が必要な部品の調達が困難となったため行う更新工事。給水事業において当該機器の故障は重大な事故につながるため、これを未然に防止するため実施するもの。 次亜塩素素注入機 電磁駆動式ダイヤフラムポンプ（2 台内臓） 1 台 撤去・設置	司機工株式会社	5,886,000	H28. 10. 25	H28. 10. 26	H29. 3. 15	

山本浄水場アクティブフィルタ装置更新工事 館山市山本543番地	設置後20年経過し更新時期のため行う更新工事。なお、当該機器が故障した場合、当該施設では送水ポンプをインバーターにより運転管理しているため、常時、高周波が発生し周辺地域への影響が懸念される。 アクティブフィルタ装置既設撤去 数量：1台 アクティブフィルタ装置設置 数量：1台 電源：3相3線式 210V 50Hz 定格補償容量：50kVA(連続) 60kVA(1分間) 変換方式：電圧形インバータ方式 補償機能：高調波電流補償 補償高調波：2次～25次 高調波補償率：総合80%以上(定格運転時) 総合効率：95%以上	福井電機株式会社	6,836,400	H28.11.1	H28.11.2	H29.2.24	
市道4026号線外配水管布設替工事 館山市見物745番地先～同103番地先	石綿セメント管等更新基本計画において優先順位が高い館山市見物地内に布設されている石綿セメント管および民地内に布設されている既設管を廃止するため、ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVP-RRφ75)を布設し、管網整備を行う事により、今後の安定した給水の確保及び維持管理の向上を図るために行う配水管布設替工事。 配水管布設工事 ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ75 L=44.2m ソフトシール仕切弁 φ75 N=2基 急速空気弁 φ25 N=1基 仕切弁管交換 N=2箇所 舗装本復旧 表層工(再生密粒度 As13mm) t=5cm A=180㎡ 区画線設置工(破線 30cm) L=3m 消火栓撤去工事 消火栓撤去 N=1基 舗装本復旧 表層工(再生密粒度 As13mm) t=5cm A=11㎡ 給水管切替工事 給水管切替 N=14箇所 舗装本復旧 表層工(再生密粒度 As13mm) t=5cm A=186㎡ 区画線設置工(実線 15cm) L=40m	有限会社真木商店	9,873,360	H28.11.9	H28.11.10	H29.3.28	
市道川田1号線外配水管布設替工事 南房総市千代231番14地先～同市川田224番8地先	老朽管更新事業における増間浄水場系鑄鉄管φ350を耐震形鑄鉄管(NS形)に更新するための配水管布設工事。 配水管布設工事 NS形ダクタイル鑄鉄管 φ300 L=387.2m K形ダクタイル鑄鉄管 φ300 L=4.5m NS形ダクタイル鑄鉄管 φ75 L=7.5m 水道用ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ50 L=2.4m 水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ50 L=6.8m 不排水分岐工事 ダクタイル鑄鉄管用割T字管 φ350×φ300 N=1箇所 排水管布設工事 水道用ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ75 L=4.6m 既設管撤去工事 N=1式 給水切替工事 N=8箇所 エアミルク充填工事 φ350 L=951.5m 消火栓設置工事 N=1箇所	千葉精工エンジニアリング株式会社	40,373,640	H28.11.9	H28.11.10	H29.3.30	

市道三芳2号線配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事 南房総市明石72番地先～同本織2036番地先	平成27・28年度に施工した、市道三芳2号線配水管布設替(1・2工区)工事に伴う舗装本復旧工事 舗装本復旧工 A=4,062 m ² 切削オーバーレイ工 A=4,000 m ² AS表層工 A=62 m ² 区画線設置工 実線白 15cm 幅 L=1,364m 実線白 45cm 幅 L=3m 文字白 15cm 換算 L=22m	三浦建設株式会社	20,196,000	H28.11.30	H28.12.1	H29.3.23	
国道127号改良舗装工事に伴う配水管布設替工事 南房総市富浦町豊岡828番地先～同豊岡836番地先	H28年度国発注の国道127号富浦地区改良舗装工事に伴う配水管布設替工事。国発注工事施工に既設管(ACPφ100)が支障になるため、計画歩道に配水管(DIP-NSφ150)を移設するもの。 配水管布設替工事 工事延長L=111.88m 【配水管布設工】NS形ダクタイル鋳鉄管(DIP-NSφ150mm) L=110.42m 水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVP-RRφ100mm) L=5.42m 仕切弁(φ150) N=1基 仕切弁筐設置(FCDネジ式, H=0.8m 用, 土砂流入防止付) N=2基 【既設配水管撤去工】既設石綿管撤去(ACPφ100mm) L=110.0m 既設仕切弁筐撤去(φ100mm) N=1基 【給水管布設・切替工】水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVPφ25, フレキ含む) L=23.5m 給水切替(HIVPφ20～30mm, フレキ, 止水栓筐含む) N=6箇所【舗装復旧工】配水管布設替, 既設配水管撤去, 給水切替 表層工(再生密粒度AS20mm:t=5cm) A=24 m ² 基層工(再生粗粒度AS20mm:t=5cm) A=24 m ² 上層路盤工(再生AS安定処理:t=8cm) A=24 m ² 上層路盤工(再生粒度調整碎石RM-40:t=25cm, 1層仕上厚15cm 迄) A=24 m ² 下層路盤工(再生クラッシャーランRC-40:t=40cm, 1層仕上厚20cm 迄) A=24 m ² 路盤工(再生クラッシャーランRC-40:t=10cm) A=34 m ² CO舗装復旧工(CO, 18-8-25:t=10cm, 溶接金網3.2×150×150) A=6 m ² 路盤工(再生クラッシャーランRC-40:t=10cm) A=6 m ²	奥村建設株式会社	8,522,280	H28.12.9	H28.12.10	H29.3.31	
消防団第2分団第5部消火栓設置工事 館山市亀ヶ原589-3番地先	館山市社会安全課からの消火栓設置要望により行う消火栓設置工事。 消火栓設置 ゴム輪形耐衝撃性ポリ塩化ビニル管 φ75 L=13.86m 消火栓設置(浅層埋設) 1基 仮復旧面積 県道部 A=6 m ² 路面本復旧 基層工(再生粗粒度AS20mm)t=5cm A=30 m ² 表層工(再生密粒度AS20mm)t=5cm A=31 m ² 歩道表層工(再生密粒度AS20mm)t=5cm A=3 m ² 区画線設置工(白) 実線 15cm L=7m 区画線設置工実線 20cm L=8m	株式会社岡部建設	3,095,280	H29.1.23	H29.1.24	H29.3.29	

(2) 保存工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
路面本復旧(県道和田丸山館山線外 18 線)工事 館山市亀ヶ原 820 番地先外	漏水修理工事で仮復旧となっている 20 箇所の路面本復旧工事。 路面本復旧(一般部) 19 箇所 基層工(再生粗粒度 As20mm)t=5cm A=69.0 m ² 表層工(再生密粒度 As20mm)t=5cm A=74.0 m ² 表層工(再生密粒度 As13mm)t=5cm A=368.0 m ² 区画線設置工(実線 15cm)L=55.0m 区画線設置工(破線 15cm)L=10.0m 区画線設置工(実線 30cm)L=3.0m 区画線設置工(文字記号 15cm 換算) L=29.0m 路面本復旧(消火栓部)1 箇所 基層工(再生粗粒度 As20mm)t=5cm A=36.0 m ² 表層工(再生密粒度 As20mm)t=5cm A=37.0 m ² 区画線設置工(実線 15cm)L=22.0m 区画線設置工(実線 30cm)L=3.0m 区画線設置工(文字記号 15cm 換算)L=20.0m	房総道路㈱	4,737,960	H28.6.20	H28.6.21	H28.10.11	
給水管布設替(市道 1027 号線)工事 館山市北条 712 番地先～同北条 692 番 2 地先	当該路線は、鋼管の腐食による漏水が近年多発しており、今後も漏水が多発する可能性が高いため、修理工事を行う際の緊急の断水を解消し、安定した給水への取り組みとして行う布設替工事。 給水管布設工事 ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVP-RR φ 40) L=15.0m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVP φ 40) L=4.0m 硬質塩化ビニル管(HIVP φ 30) L=56.0m 硬質塩化ビニル管(HIVP φ 25) L=5.3m 硬質塩化ビニル管(HIVP φ 20) L=1.8m 止水栓設置(スリースバルブ埋設用 φ 40×10k)N=1 基 止水栓設置(スリースバルブ埋設用 φ 25×10k)N=1 基 止水栓設置(スリースバルブ埋設用 φ 20×10k)N=1 基 給水管切替 3 箇所	有限会社松本興業	4,040,280	H28.6.20	H28.6.21	H28.10.11	

排水処理設備点検整備工事 館山市作名 570 番地の 1 外	作名浄水場及び増間浄水場で現在稼働している排水処理設備の性能維持を目的とした点検整備工事。 排水処理設備点検整備工事 作名浄水場 ろ過濃縮装置 スクリューコンベア整備及び電磁弁配管類交換一式 汚泥槽電極点検 現地清掃点検一式 増間浄水場 ろ過濃縮装置 スクリューコンベア整備一式	月島テクノメン テサービス株 式会社 千葉 支店	7,884,000	H28.9.6	H28.9.7	H29.1.24	
山本浄水場硬度処理反応塔点 検整備工事 場所 館山市山本543番地	山本浄水場で現在稼働している硬度処理反応塔及び移送ポンプの性能維持を目的とした点検整備工事。 硬度処理反応塔点検整備 反応塔内のスケール除去及び清掃 PH 計電極の交換 種ペレット移送ポンプのオーバーホール 生成ペレット移送ポンプのオーバーホール	株式会社 西 原環境 首都 圏支店	3,812,400	H28.10.25	H28.10.26	H29.2.13	

3 業務

(1) 業務量

事 項	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減	備 考
給水区域内世帯数 (戸)	23,456	23,346	110	
給水区域内人口 (人)	55,302	55,863	△ 561	
給水件数 (件)	27,965	27,806	159	
給水戸数 (戸)	23,215	23,081	134	= 給水件数 - 非居住件数(事業所等 4,750 件)
給水人口 (人)	54,673	55,273	△ 600	
普及率 (%)	98.9	98.9	0.0	= 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
配水量 (m ³)	7,986,515	7,800,490	186,025	
(1 月平均) (m ³)	665,543	650,041	15,502	
(1 日平均) (m ³)	21,881	21,313	568	
(1 日最大) (m ³)	26,135	26,072	63	
有収水量 (m ³)	5,951,335	5,957,931	△ 6,596	
(1 月平均) (m ³)	495,945	496,494	△ 549	
(1 日平均) (m ³)	16,305	16,279	26	
(1 人 1 日平均) (ℓ)	210	208	2	= 有収水量(生活用4,198,171m ³) ÷ 給水人口 ÷ 年間日数 × 1,000
有収率 (%)	74.5	76.4	△ 1.9	= 有収水量 ÷ 配水量 × 100
供給単価 (円)	232.44	232.19	0.25	= 給水収益 ÷ 有収水量
給水原価 (円)	321.37	323.01	△ 1.64	= (経常費用 - 受託工事費 - 不用品売却原価 - 長期前受戻入益) ÷ 有収水量

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別		平成28年度		平成27年度	比 較	備考
		金 額	構成比	金 額		
営 業 収 益	給 水 収 益	1,383,356,348	65.5	1,383,366,798	△ 10,450	
	そ の 他 営 業 収 益	6,370,385	0.3	10,642,097	△ 4,271,712	
	小 計	1,389,726,733	65.8	1,394,008,895	△ 4,282,162	
営 業 外 収 益	加 入 者 負 担 金	25,670,000	1.2	16,980,000	8,690,000	
	関 係 市 補 助 金	297,013,000	14.1	296,586,000	427,000	
	県 補 助 金	282,592,000	13.4	283,246,000	△ 654,000	
	長 期 前 受 金 戻 入 益	114,145,218	5.4	121,472,427	△ 7,327,209	
	引 当 金 戻 入 益	683,412	0.0	715,440	△ 32,028	
	雑 収 益	1,204,381	0.1	249,954	954,427	
	小 計	721,308,011	34.2	719,249,821	2,058,190	
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	9,893,367	△ 9,893,367	
	そ の 他 特 別 利 益	216,000	0.0	216,000	0	
	小 計	216,000	0.0	10,109,367	△ 9,893,367	
合 計		2,111,250,744	100	2,123,368,083	△ 12,117,339	

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別		平成28年度		平成27年度	比 較	備考
		金 額	構成比	金 額		
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	1,168,447,563	57.6	1,164,031,829	4,415,734	
	配 水 及 び 給 水 費	130,508,271	6.4	134,222,940	△ 3,714,669	
	総 係 費	157,938,694	7.8	155,774,328	2,164,366	
	減 価 償 却 費	447,100,930	22.1	448,784,819	△ 1,683,889	
	資 産 減 耗 費	3,625,181	0.2	15,586,340	△ 11,961,159	
	小 計	1,907,620,639	94.1	1,918,400,256	△ 10,779,617	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	89,492,189	4.4	96,507,442	△ 7,015,253	
	繰 延 勘 定 償 却	1,451,200	0.1	2,411,200	△ 960,000	
	雑 支 出	28,135,391	1.4	28,598,193	△ 462,802	
	小 計	119,078,780	5.9	127,516,835	△ 8,438,055	
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	258,107	0.0	5,689,013	△ 5,430,906	
合 計		2,026,957,526	100	2,051,606,104	△ 24,648,578	

(4) その他主要な事項

イ 出納取扱金融機関 館山信用金庫

ロ 収納取扱金融機関 (株)三井住友銀行, (株)千葉銀行, (株)京葉銀行, (株)千葉興業銀行, 中央労働金庫, 千葉県信用漁業協同組合連合会
安房農業協同組合, 君津信用組合, (株)ゆうちょ銀行

ハ 水道料金取扱状況

種 別	件 数	割 合	金 額	割 合
口 座 振 替	127,510 件	76.0 %	1,085,586,111 円	72.7 %
個 人 納 付	40,237 件	24.0 %	408,438,735 円	27.3 %
合 計	167,747 件	100 %	1,494,024,846 円	100 %

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約・・・ 2 工事の(1) 改良工事の概況, (2) 保存工事の概況欄に記載のため省略

ロ 業務委託契約 (契約金額1,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H28. 2. 10	8,366,760	平成 28 年度水道水水質検査業務委託	株式会社江東微生物研究所千葉支所
H28. 5. 16	3,618,000	配水管布設替 (市道 5 0 2 5 号線) 実施設計業務	白井企画株式会社
H28. 5. 25	1,712,200	水道施設周辺草刈業務委託	一般社団法人館山市シルバー人材センター
H28. 6. 3	2,160,000	平成 28 年度 増間ダム深浅測量業務	有限会社安房測量
H28. 6. 3	9,720,000	有収率向上対策業務	フジ地中情報株式会社東京支店
H28. 6. 30	2,052,000	作名浄水場粉末活性炭注入設備設置実施設計業務	株式会社吉沢水道コンサルタント
H28. 6. 30	3,240,000	長堰取水場受電設備更新実施設計業務委託	結設計株式会社
H28. 7. 14	3,348,000	増間浄水場配水池耐震補強工事(その 1)に伴う施工監理業務	株式会社東洋設計千葉支店
H28. 8. 26	13,649,639	平成 28 年度量水器交換業務委託	館山市水道管工事協同組合
H28. 10. 4	2,734,570	水質分析機器点検業務	株式会社 i - o n
H28. 11. 9	3,780,000	県道南安房公園線配水管布設替実施設計業務	株式会社広栄設計事務所
H28. 12. 27	2,559,600	非常用発電設備点検整備業務委託	一般財団法人 関東電気保安協会

ハ 物品購入契約 (契約金額1,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H28. 3. 15	1,797,552	人事給与システム	株式会社内田洋行

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 額	本 年 度 償 還 額	本 年 度 末 残 高
3,775,007,442 円	202,900,000 円	311,871,396 円	3,666,036,046 円

ロ 一時借入金

前 年 度 末 残 高	本年度中の借入残高最高	本 年 度 末 残 高
0 円	0 円	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 課税仕入れに係る消費税額については、消費税法第30条第2項第2号（一括比例配分方式）により計算した。

5 附帯事項

(1) 受託工事の概況（工事費 2,500,000 円以上）

特記事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

特記事項なし

(2) 補助金等の使途について

イ 水道事業収益中、第1項営業収益、第2目その他営業収益の関係市負担金 2,021,126 円は、消火栓修繕負担金として配水及び給水費の給料に 97,934 円（特定収入以外）、配水及び給水費の修繕費に 1,923,187 円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 水道事業収益中、第2項営業外収益の第2目関係市補助金のうち 2,013,000 円は、児童手当負担金として、児童手当に 2,013,00 円（特定収入以外）に充当した。

ハ 資本的収入中、第2項補助金の第1目国庫補助金 19,909,000 円は、改良事業費の工事請負費に 19,909,000 円（特定収入）に充当した。

ニ 資本的収入中、第4項負担金、第1目負担金の消火栓設置費負担金 13,127,637 円は、改良事業費の給料に 636,141 円（特定収入以外）、改良事業費の工事請負費に 12,491,496 円（特定収入）それぞれ充当した。

ホ 資本的収入中、第4項負担金、第1目負担金の工事負担金 5,652,583 円は、水道工事負担金として改良事業費の給料に 387,475 円（特定収入以外）、改良事業費の工事請負費に 5,265,108 円（特定収入）それぞれ充当した。

(3) その他

特記事項なし

キャッシュフロー計算書（間接法）

平成28年4月～平成29年3月

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	84,293,218
減価償却費	447,100,930
繰延勘定償却	1,451,200
固定資産除却費	3,494,612
繰延収益の還付	-
引当金の増減額	△8,603,391
長期前受金戻入額	△114,145,218
支払利息及び企業債取扱諸費	15,333,972
受取利息・配当金	-
固定資産売却益（損）	-
未収金の増減額	847,006
未払金の増減額	18,819,976
貯蔵品（たな卸資産）の増減額	129,021
前払費用の増減額	11,509,370
前受金の増減額	-
預り金の増減額	△164,481
小計	460,066,215
利息及び配当金の受取額	-
利息の支払額	△15,333,972
仮払消費税及び地方消費税	-
仮受消費税及び地方消費税	-
業務活動によるキャッシュフロー	444,732,243

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△315,505,830
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	-
投資有価証券の取得による支出	5,820
国庫補助金等による収入	38,689,220

消費税精算	△2, 931, 258
投資活動によるキャッシュフロー	△279, 742, 048
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	202, 900, 000
企業債の償還による支出	△312, 106, 473
他会計等からの出資による収入	15, 336, 000
財務活動によるキャッシュフロー	△93, 870, 473
Ⅳ 資金に係る換算差額	-
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	71, 119, 722
Ⅵ 資金期首残高	1, 293, 236, 393
Ⅶ 資金期末残高	1, 364, 356, 115

収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				2,111,250,744	
	1 営業収益			1,389,726,733	
		1 給水収益		1,383,356,348	
			水道料金	1,383,356,348	
		2 その他営業収益		6,370,385	
			手数料	2,934,000	
			関係市負担金	2,021,126	
			雑収益	1,415,259	
	2 営業外収益			721,308,011	
		1 加入者負担金		25,670,000	
			加入者負担金	25,670,000	
		2 関係市補助金		297,013,000	
			関係市補助金	297,013,000	
		3 県補助金		282,592,000	
			県補助金	282,592,000	
		4 長期前受金戻入益		114,145,218	
			長期前受金戻入益	114,145,218	
		5 引当金戻入益		683,412	
			貸倒引当金戻入益	683,412	
		6 雑収益		1,204,381	
			その他雑収益	1,204,381	実収入額 1,043,453
	3 特別利益			216,000	
		1 その他特別利益		216,000	
			その他特別利益	216,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				2,026,957,526	
	1 営業費用			1,907,620,639	
		1 原水及び浄水費		1,168,447,563	
			給料	25,162,800	予算額 27,990,703
			手当	9,397,513	予算額 9,442,530
			賞与引当金繰入額	3,468,687	
			賃金	9,354,984	
			法定福利費	6,745,225	予算額 8,858,000
			旅費	18,354	
			被服費	100,400	
			備消品費	2,910,465	
			燃料費	399,414	
			光熱水費	492,215	
			通信運搬費	1,622,261	
			委託料	72,446,386	
			手数料	78,186	
			賃借料	2,958,390	
			修繕費	15,872,680	
			動力費	31,928,408	
			薬品費	31,793,745	
			材料費	264,380	
			厚生費	34,224	
			保険料	180,471	
			受水費	953,169,534	
			公課費	43,100	

款	項	目	節	金 額	備 考
			雑費	5,741	
		2 配水及び給水費		130,508,271	
			給料	26,342,400	予算額 26,342,400
			手当	10,384,575	予算額 10,409,739
			賞与引当金繰入額	3,677,332	
			法定福利費	6,938,245	予算額 7,519,000
			旅費	54,061	
			被服費	54,850	
			備消耗品費	320,493	
			燃料費	293,622	
			光熱水費	119,709	
			通信運搬費	215,016	
			委託料	24,405,843	
			手数料	9,862	
			賃借料	1,352,493	
			修繕費	44,740,098	
			路面復旧費	6,737,800	
			動力費	2,961,749	
			材料費	1,358,392	
			保険料	350,360	
			公課費	143,771	
			雑費	47,600	
		3 総係費		157,938,694	
			給料	40,071,858	予算額 40,071,858
			手当	17,053,982	予算額 17,067,770

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	5,482,484	
			報酬	649,100	予算額 762,000
			法定福利費	11,662,881	予算額 11,702,000
			旅費	97,719	
			退職給付費	1,268,000	
			被服費	35,050	
			備用品費	1,296,368	
			燃料費	32,598	
			印刷製本費	1,530,520	
			通信運搬費	4,023,774	
			委託料	59,109,865	
			手数料	3,349,619	
			賃借料	2,608,112	
			修繕費	93,700	
			研修費	57,668	
			食糧費	7,030	
			厚生費	5,994	
			保険料	1,179,201	
			会費負担金	7,746,857	
			公課費	7,500	
			交際費	24,750	予算額 50,000
			貸倒引当金繰入額	544,064	
		4 減価償却費		447,100,930	
			有形固定資産減価償却費	447,100,930	
		5 資産減耗費		3,625,181	

款	項	目	節	金 額	備 考
			固定資産除却費	3,494,612	
			たな卸資産減耗費	130,569	
	2 営業外費用			119,078,780	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		89,492,189	
			企業債利息	89,492,189	
		2 繰延勘定償却		1,451,200	
			試験研究費償却	1,451,200	
		3 雑支出		28,135,391	
			その他雑支出	28,135,391	実支出額 0
	3 特別損失			258,107	
		3 その他特別損失		258,107	
			過年度損益修正損	258,107	実支出額 50,765

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,023,909,700	0	0	1,023,909,700	0	0	0	1,023,909,700	
建 物	274,082,631	0	0	274,082,631	4,467,882	0	152,259,525	121,823,106	
建 物 附 属 設 備	6,529,100	2,030,000	0	8,559,100	287,255	0	3,964,645	4,594,455	
構 築 物	17,415,977,802	233,715,013	20,214,858	17,629,477,957	324,205,583	18,780,274	8,356,088,464	9,273,389,493	
機 械 及 び 装 置	3,288,761,095	17,964,597	14,052,381	3,292,673,311	111,452,008	12,346,788	2,328,397,807	964,275,504	
車 両 運 搬 具	20,388,994	794,350	687,200	20,496,144	1,334,153	652,840	15,222,846	5,273,298	
船 舶	725,000	0	0	725,000	0	0	688,750	36,250	
工具、器具及び備品	125,311,015	2,520,700	3,241,500	124,590,215	5,354,049	2,921,425	104,273,886	20,316,329	
建 設 仮 勘 定	101,407,488	83,543,072	15,355,988	169,594,572	0	0	0	169,594,572	
計	22,257,092,825	340,567,732	53,551,927	22,544,108,630	447,100,930	34,701,327	10,960,895,923	11,583,212,707	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
施 設 利 用 権	764,800	0	0	0	764,800	
計	764,800	0	0	0	764,800	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
	借入資本金			当年度償還高	償還高累計				
1	昭和62年度政府企業債	昭 63. 05. 26	40, 000, 000	2, 544, 519	37, 331, 878	2, 668, 122	4. 80%	平 30. 3	
2	昭和63年度政府企業債	平 01. 03. 27	38, 000, 000	2, 313, 855	33, 025, 967	4, 974, 033	4. 85%	平 31. 3	
3	平成04年度公庫企業債	平 10. 04. 01	35, 500, 000	2, 018, 499	26, 464, 704	9, 035, 296	4. 50%	平 33. 3	
4	平成04年度公庫企業債	平 05. 03. 30	15, 000, 000	850, 768	11, 196, 509	3, 803, 491	4. 45%	平 33. 3	
5	平成04年度公庫企業債	平 05. 03. 30	10, 200, 000	578, 523	7, 613, 627	2, 586, 373	4. 45%	平 33. 3	
6	平成04年度公庫企業債	平 05. 03. 30	1, 000, 000	56, 859	745, 484	254, 516	4. 50%	平 33. 3	
7	平成04年度政府企業債	平 05. 03. 25	35, 000, 000	1, 731, 239	22, 869, 922	12, 130, 078	4. 40%	平 35. 3	
8	平成04年度政府企業債	平 05. 03. 25	23, 800, 000	1, 177, 243	15, 551, 548	8, 248, 452	4. 40%	平 35. 3	
9	平成04年度政府企業債	平 10. 03. 25	82, 700, 000	4, 090, 670	54, 038, 360	28, 661, 640	4. 40%	平 35. 3	
10	平成05年度公庫企業債	平 10. 04. 01	18, 000, 000	960, 710	11, 858, 978	6, 141, 022	4. 60%	平 34. 9	
11	平成05年度公庫企業債	平 10. 04. 01	57, 900, 000	3, 052, 483	40, 814, 472	17, 085, 528	3. 75%	平 34. 3	
12	平成05年度公庫企業債	平 06. 03. 23	3, 000, 000	158, 159	2, 114, 739	885, 261	3. 75%	平 34. 3	
13	平成05年度公庫企業債	平 06. 03. 23	57, 300, 000	3, 014, 341	40, 453, 403	16, 846, 597	3. 70%	平 34. 3	
14	平成05年度公庫企業債	平 06. 12. 26	16, 500, 000	886, 684	10, 794, 794	5, 705, 206	4. 80%	平 34. 9	
15	平成05年度政府企業債	平 06. 03. 23	133, 700, 000	6, 195, 293	83, 450, 585	50, 249, 415	3. 65%	平 36. 3	
16	平成05年度政府企業債	平 07. 01. 31	38, 500, 000	1, 797, 469	21, 958, 615	16, 541, 385	4. 75%	平 36. 9	
17	平成05年度政府企業債	平 10. 03. 25	42, 000, 000	1, 960, 875	23, 954, 854	18, 045, 146	4. 75%	平 36. 9	
18	平成05年度政府企業債	平 10. 03. 01	135, 100, 000	6, 260, 165	84, 324, 413	50, 775, 587	3. 65%	平 36. 3	
19	平成06年度公庫企業債	平 10. 04. 01	275, 000, 000	14, 410, 831	172, 766, 670	102, 233, 330	4. 75%	平 35. 3	
20	平成06年度公庫企業債	平 07. 08. 30	17, 000, 000	851, 859	11, 249, 343	5, 750, 657	3. 35%	平 35. 3	
21	平成06年度公庫企業債	平 07. 03. 27	24, 400, 000	1, 278, 634	15, 329, 116	9, 070, 884	4. 75%	平 35. 3	
22	平成06年度公庫企業債	平 07. 03. 27	47, 100, 000	2, 464, 588	29, 646, 746	17, 453, 254	4. 70%	平 35. 3	
23	平成06年度政府企業債	平 10. 03. 01	275, 000, 000	12, 521, 166	151, 126, 995	123, 873, 005	4. 65%	平 37. 3	
24	平成07年度公庫企業債	平 10. 04. 01	540, 000, 000	26, 108, 700	331, 651, 619	208, 348, 381	3. 25%	平 36. 3	
25	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	53, 200, 000	2, 572, 191	32, 673, 827	20, 526, 173	3. 25%	平 36. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
	借入資本金			当年度償還高	償還高累計				
26	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	1, 300, 000	62, 854	798, 420	501, 580	3. 25%	平 36. 3	
27	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	108, 600, 000	5, 244, 023	66, 837, 412	41, 762, 588	3. 20%	平 36. 3	
28	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	3, 900, 000	188, 321	2, 400, 238	1, 499, 762	3. 20%	平 36. 3	
29	平成07年度政府企業債	平 07. 09. 25	78, 500, 000	3, 421, 848	44, 496, 460	34, 003, 540	3. 25%	平 37. 9	
30	平成07年度政府企業債	平 08. 03. 14	7, 800, 000	334, 119	4, 272, 843	3, 527, 157	3. 15%	平 38. 3	
31	平成07年度政府企業債	平 08. 06. 28	217, 200, 000	9, 334, 394	117, 388, 092	99, 811, 908	3. 40%	平 38. 3	
32	平成07年度政府企業債	平 10. 03. 25	810, 000, 000	34, 143, 769	427, 438, 254	382, 561, 746	3. 10%	平 38. 9	
33	平成08年度公庫企業債	平 10. 04. 01	40, 000, 000	1, 861, 885	23, 007, 550	16, 992, 450	2. 90%	平 37. 3	
34	平成08年度公庫企業債	平 10. 04. 01	30, 000, 000	1, 396, 414	17, 255, 662	12, 744, 338	2. 90%	平 37. 3	
35	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	900, 000	41, 856	518, 874	381, 126	2. 85%	平 37. 3	
36	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	300, 000	13, 964	172, 557	127, 443	2. 90%	平 37. 3	
37	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	22, 400, 000	1, 042, 655	12, 884, 229	9, 515, 771	2. 90%	平 37. 3	
38	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	25, 200, 000	1, 171, 975	14, 528, 489	10, 671, 511	2. 85%	平 37. 3	
39	平成08年度政府企業債	平 09. 03. 25	1, 800, 000	74, 609	927, 852	872, 148	2. 80%	平 39. 3	
40	平成08年度政府企業債	平 09. 03. 25	50, 400, 000	2, 089, 041	25, 979, 830	24, 420, 170	2. 80%	平 39. 3	
41	平成08年度政府企業債	平 10. 03. 25	60, 000, 000	2, 485, 505	31, 108, 923	28, 891, 077	2. 70%	平 39. 3	
42	平成08年度政府企業債	平 10. 03. 25	45, 000, 000	1, 864, 129	23, 331, 693	21, 668, 307	2. 70%	平 39. 3	
43	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	5, 100, 000	229, 117	2, 801, 744	2, 298, 256	2. 15%	平 38. 3	
44	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	10, 200, 000	458, 233	5, 603, 488	4, 596, 512	2. 15%	平 38. 3	
45	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	21, 000, 000	943, 422	11, 536, 593	9, 463, 407	2. 15%	平 38. 3	
46	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	1, 700, 000	76, 412	931, 563	768, 437	2. 20%	平 38. 3	
47	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	3, 400, 000	152, 824	1, 863, 127	1, 536, 873	2. 20%	平 38. 3	
48	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	7, 000, 000	314, 637	3, 835, 848	3, 164, 152	2. 20%	平 38. 3	
49	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	1, 000, 000	44, 948	547, 976	452, 024	2. 20%	平 38. 3	
50	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	3, 000, 000	134, 774	1, 648, 085	1, 351, 915	2. 15%	平 38. 3	
51	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	11, 000, 000	494, 430	6, 027, 761	4, 972, 239	2. 20%	平 38. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
	借入資本金			当年度償還高	償還高累計				
52	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	33, 000, 000	1, 482, 519	18, 128, 930	14, 871, 070	2. 15%	平 38. 3	
53	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	6, 000, 000	242, 308	2, 972, 089	3, 027, 911	2. 10%	平 40. 3	
54	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	66, 000, 000	2, 665, 384	32, 692, 991	33, 307, 009	2. 10%	平 40. 3	
55	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	42, 000, 000	1, 696, 154	20, 804, 632	21, 195, 368	2. 10%	平 40. 3	
56	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	20, 400, 000	823, 846	10, 105, 106	10, 294, 894	2. 10%	平 40. 3	
57	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	10, 200, 000	411, 923	5, 052, 553	5, 147, 447	2. 10%	平 40. 3	
58	平成10年度公庫企業債	平 11. 03. 30	200, 000	8, 794	101, 169	98, 831	2. 10%	平 39. 3	
59	平成10年度公庫企業債	平 11. 03. 30	100, 000	4, 397	50, 584	49, 416	2. 10%	平 39. 3	
60	平成10年度政府企業債	平 11. 03. 25	62, 000, 000	2, 452, 082	28, 207, 749	33, 792, 251	2. 10%	平 41. 3	
61	平成10年度政府企業債	平 12. 01. 31	121, 700, 000	4, 770, 528	53, 320, 318	68, 379, 682	2. 00%	平 41. 9	
62	平成11年度政府企業債	平 12. 03. 24	50, 300, 000	1, 952, 192	21, 047, 135	29, 252, 865	2. 00%	平 42. 3	
63	平成11年度政府企業債	平 12. 03. 24	96, 000, 000	3, 725, 853	40, 169, 481	55, 830, 519	2. 00%	平 42. 3	
64	平成11年度政府企業債	平 12. 03. 24	38, 400, 000	1, 490, 341	16, 067, 793	22, 332, 207	2. 00%	平 42. 3	
65	平成12年度政府企業債	平 13. 03. 16	27, 000, 000	1, 039, 244	10, 569, 548	16, 430, 452	1. 60%	平 43. 3	
66	平成12年度政府企業債	平 13. 03. 16	56, 000, 000	2, 155, 470	21, 922, 025	34, 077, 975	1. 60%	平 43. 3	
67	平成12年度政府企業債	平 13. 07. 13	48, 000, 000	1, 837, 032	18, 505, 243	29, 494, 757	1. 80%	平 43. 3	
68	平成13年度政府企業債	平 14. 03. 25	55, 000, 000	2, 034, 808	18, 476, 529	36, 523, 471	2. 20%	平 44. 3	
69	平成13年度政府企業債	平 14. 03. 25	12, 000, 000	443, 958	4, 031, 244	7, 968, 756	2. 20%	平 44. 3	
70	平成13年度政府企業債	平 14. 03. 15	79, 000, 000	2, 922, 725	26, 539, 016	52, 460, 984	2. 20%	平 44. 3	
71	平成14年度政府企業債	平 15. 03. 25	36, 000, 000	1, 367, 614	11, 738, 955	24, 261, 045	1. 20%	平 45. 3	
72	平成14年度政府企業債	平 15. 03. 25	10, 400, 000	395, 088	3, 391, 254	7, 008, 746	1. 20%	平 45. 3	
73	平成15年度政府企業債	平 16. 03. 25	30, 800, 000	1, 103, 912	8, 245, 672	22, 554, 328	2. 00%	平 46. 3	
74	平成15年度政府企業債	平 16. 03. 25	64, 400, 000	2, 308, 179	17, 240, 950	47, 159, 050	2. 00%	平 46. 3	
75	平成16年度公庫企業債	平 17. 03. 30	28, 900, 000	1, 121, 102	7, 377, 414	21, 522, 586	2. 10%	平 45. 3	
76	平成16年度公庫企業債	平 17. 03. 30	61, 700, 000	2, 393, 494	15, 750, 400	45, 949, 600	2. 10%	平 45. 3	
77	平成17年度公庫企業債	平 17. 07. 29	12, 300, 000	883, 078	9, 545, 577	2, 754, 423	1. 95%	平 32. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
	借入資本金			当年度償還高	償還高累計				
78	平成17年度公庫企業債	平 17. 07. 29	6, 200, 000	481, 793	5, 207, 907	992, 093	1. 95%	平 31. 3	借換債(前6. 65%)
79	平成17年度公庫企業債	平 17. 07. 29	12, 100, 000	940, 273	10, 163, 818	1, 936, 182	1. 95%	平 31. 3	借換債(前6. 80%)
80	平成17年度公庫企業債	平 18. 03. 30	18, 800, 000	719, 111	4, 107, 631	14, 692, 369	2. 00%	平 46. 3	借換債(前6. 30%)
81	平成17年度公庫企業債	平 18. 03. 30	27, 200, 000	1, 040, 416	5, 942, 956	21, 257, 044	2. 00%	平 46. 3	
82	平成18年度公庫企業債	平 18. 07. 28	1, 000, 000	92, 849	904, 815	95, 185	2. 50%	平 30. 3	
83	平成18年度政府企業債	平 19. 03. 26	50, 200, 000	1, 679, 833	8, 058, 984	42, 141, 016	2. 10%	平 49. 3	
84	平成18年度政府企業債	平 19. 03. 26	320, 000, 000	22, 009, 055	204, 188, 614	115, 811, 386	1. 70%	平 34. 3	借換債(前6. 30%)
85	平成19年度公庫企業債	平 20. 03. 21	13, 400, 000	1, 181, 284	9, 682, 251	3, 717, 749	2. 40%	平 32. 3	
86	平成19年度政府企業債	平 20. 03. 25	75, 400, 000	6, 730, 293	68, 595, 470	6, 804, 530	1. 10%	平 30. 3	
87	平成19年度政府企業債	平 20. 03. 25	6, 900, 000	226, 119	876, 814	6, 023, 186	2. 10%	平 50. 3	借換債(前5. 60%)
88	平成19年度政府企業債	平 20. 03. 25	28, 400, 000	930, 696	3, 608, 921	24, 791, 079	2. 10%	平 50. 3	
89	平成20年度政府企業債	平 21. 03. 25	20, 400, 000	669, 165	1, 970, 125	18, 429, 875	1. 90%	平 51. 3	
90	平成20年度政府企業債	平 21. 03. 25	82, 200, 000	2, 696, 341	7, 938, 441	74, 261, 559	1. 90%	平 51. 3	
91	平成20年度政府企業債	平 22. 03. 25	106, 500, 000	10, 790, 833	73, 539, 964	32, 960, 036	0. 90%	平 32. 3	
92	平成21年度政府企業債	平 22. 03. 25	41, 700, 000	1, 310, 631	2, 594, 166	39, 105, 834	2. 10%	平 52. 3	
93	平成21年度政府企業債	平 22. 03. 25	35, 300, 000	1, 109, 479	2, 196, 021	33, 103, 979	2. 10%	平 52. 3	
94	平成21年度政府企業債	平 22. 03. 25	84, 800, 000	8, 592, 137	58, 555, 765	26, 244, 235	0. 90%	平 32. 3	
95	平成22年度機構企業債	平 23. 03. 30	15, 500, 000	489, 564	489, 564	15, 010, 436	1. 90%	平 53. 3	
96	平成22年度機構企業債	平 23. 03. 30	29, 800, 000	941, 226	941, 226	28, 858, 774	1. 90%	平 53. 3	
97	平成22年度機構企業債	平 23. 03. 30	57, 300, 000	5, 753, 871	33, 760, 801	23, 539, 199	0. 90%	平 33. 3	
98	平成22年度機構企業債	平 23. 06. 29	9, 900, 000	312, 690	312, 690	9, 587, 310	1. 90%	平 53. 3	
99	平成23年度機構企業債	平 24. 03. 29	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000	1. 70%	平 54. 3	
100	平成23年度機構企業債	平 24. 03. 29	108, 300, 000	0	0	108, 300, 000	1. 70%	平 54. 3	
101	平成23年度機構企業債	平 24. 03. 29	83, 600, 000	8, 333, 762	41, 173, 986	42, 426, 014	0. 60%	平 34. 3	
102	平成23年度機構企業債	平 24. 12. 27	42, 700, 000	0	0	42, 700, 000	1. 60%	平 54. 9	
103	平成24年度機構企業債	平 25. 03. 28	68, 000, 000	0	0	68, 000, 000	1. 50%	平 55. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
	借入資本金			当年度償還高	償還高累計				
104	平成24年度機構企業債	平 25. 03. 28	12, 900, 000	0	0	12, 900, 000	1. 50%	平 55. 3	
105	平成24年度機構企業債	平 25. 03. 28	43, 400, 000	4, 313, 780	17, 152, 171	26, 247, 829	0. 40%	平 35. 3	
106	平成24年度機構企業債	平 26. 03. 27	16, 000, 000	0	0	16, 000, 000	1. 40%	平 56. 3	
107	平成25年度機構企業債	平 26. 03. 27	136, 900, 000	0	0	136, 900, 000	1. 40%	平 56. 3	
108	平成25年度機構企業債	平 26. 03. 27	15, 400, 000	1, 524, 591	4, 555, 557	10, 844, 443	0. 40%	平 36. 3	
109	平成25年度機構企業債	平 26. 04. 24	42, 100, 000	0	0	42, 100, 000	1. 40%	平 56. 3	
110	平成26年度機構企業債	平 27. 03. 26	43, 200, 000	0	0	43, 200, 000	1. 20%	平 57. 3	
111	平成26年度機構企業債	平 27. 03. 26	66, 400, 000	6, 593, 597	13, 174, 026	53, 225, 974	0. 20%	平 37. 3	
112	平成26年度機構企業債	平 27. 04. 02	4, 400, 000	0	0	4, 400, 000	1. 20%	平 57. 3	
113	平成26年度機構企業債	平 27. 04. 02	3, 700, 000	367, 414	734, 095	2, 965, 905	0. 20%	平 37. 3	
114	平成26年度機構企業債	平 27. 07. 30	58, 600, 000	0	0	58, 600, 000	1. 20%	平 57. 3	
115	平成26年度機構企業債	平 27. 11. 05	30, 600, 000	0	0	30, 600, 000	1. 10%	平 57. 9	
116	平成26年度機構企業債	平 28. 03. 30	42, 700, 000	4, 250, 815	4, 250, 815	38, 449, 185	0. 10%	平 38. 3	
117	平成27年度機構企業債	平 28. 03. 30	23, 500, 000	2, 339, 442	2, 339, 442	21, 160, 558	0. 10%	平 38. 3	
118	平成27年度機構企業債	平 28. 03. 30	62, 800, 000	0	0	62, 800, 000	0. 50%	平 58. 3	
119	平成27年度機構企業債	平 28. 04. 27	62, 700, 000	6, 241, 830	6, 241, 830	56, 458, 170	0. 10%	平 38. 3	
120	平成27年度機構企業債	平 28. 04. 27	70, 700, 000	0	0	70, 700, 000	0. 30%	平 58. 3	
121	平成27年度機構企業債	平 28. 07. 28	17, 000, 000	0	0	17, 000, 000	0. 10%	平 58. 3	
122	平成28年度機構企業債	平 29. 03. 30	6, 700, 000	0	0	6, 700, 000	0. 01%	平 39. 3	
123	平成28年度機構企業債	平 29. 03. 30	45, 800, 000	0	0	45, 800, 000	0. 60%	平 59. 3	
	計		6, 802, 500, 000	311, 871, 396	3, 136, 463, 954	3, 666, 036, 046			

資 本 的 収 入 及 び 支 出 に 関 す る 事 項

(1) 資本的収入に関する事項

(単位 円, %)

区 分		平成28年度		平成27年度	比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)		
企 業 債	企 業 債	202,900,000	79.0	226,300,000	△ 23,400,000	
補 助 金	国 庫 補 助 金	19,909,000	7.7	25,351,000	△ 5,442,000	
出 資 金	関 係 市 出 資 金	15,336,000	6.0	17,432,000	△ 2,096,000	
負 担 金	負 担 金	18,780,220	7.3	16,305,452	2,474,768	
合 計		256,925,220	100	285,388,452	△ 28,463,232	

(2) 資本的支出に関する事項

(単位 円, %)

区 分		平成28年度		平成27年度	比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)		
建 設 改 良 費	改 良 事 業 費	340,499,911	52.2	522,461,357	△ 181,961,446	
企業債償還金	企 業 債 償 還 金	311,871,396	47.8	320,327,407	△ 8,456,011	
合 計		652,371,307	100	842,788,764	△ 190,417,457	

資 本 収 支 明 細 書

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				256,925,220	
	1 企業債			202,900,000	
		1 企業債		202,900,000	
			企業債	202,900,000	
	2 補助金			19,909,000	
		1 国庫補助金		19,909,000	
			ライフライン機能強化等事業	19,909,000	予算額 19,909,000
	3 出資金			15,336,000	
		1 関係市出資金		15,336,000	
			関係市出資金	15,336,000	予算額 22,730,000
	4 負担金			18,780,220	
		1 負担金		18,780,220	
			消火栓設置費負担金	13,127,637	
			工事負担金	5,652,583	

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				652,371,307	
	1 建設改良費			340,499,911	
		1 改良事業費		340,499,911	
			給料	15,015,600	予算額 15,026,000
			手当	6,595,141	予算額 6,595,141
			法定福利費	4,180,021	予算額 4,347,000
			旅費	3,100	
			被服費	35,748	
			備用品費	123,426	
			燃料費	69,873	
			通信運搬費	10,668	
			委託料	12,994,560	
			賃借料	29,300	
			修繕費	260,493	
			工事請負費	295,686,396	
			保険料	86,432	
			会費負担金	1,116,556	
			公課費	21,400	
			量水器費	682,750	
			機械及び装置購入費	650,700	
			工具器具及び備品購入費	2,071,656	
			車両運搬具購入費	866,091	
	2 企業債償還金			311,871,396	
		1 企業債償還金		311,871,396	
			企業債償還金	311,871,396	

貯 蔵 品 明 細 書

種 類	名 称	形 状 ・ 寸 法	数 量	金 額
材 料	ビニール管	口径 13mm ～ 200mm	308 本	1,363,575 円
	鋼管	口径 15mm ～ 50mm	3 本	14,085 円
	鋳鉄管	口径 75mm ～ 350mm	31 本	839,820 円
	ポリエチレン管	口径 100mm	20 m	210,900 円
	継手	口径 13mm ～ 350mm	4,064 個	13,646,873 円
	仕切弁・空気弁・補助弁・消火栓	口径 50mm ～ 200mm	159 個	1,885,134 円
	分水栓・止水栓・シモク・コア	口径 13mm ～ 350mm	528 個	2,692,364 円
	仕切弁筐・量水器筐・消火栓筐	口径 13mm ～ 600mm	79 個	1,028,367 円
	嵩上用リング	口径 600mm	26 個	196,374 円
	小 計			21,877,492 円
薬 品	硫酸銅		700 kg	412,400 円
	活性炭		4,280 kg	898,800 円
	小 計			1,311,200 円
量 水 器	給水用メーター	口径 13mm	294 個	499,800 円
	給水用メーター	口径 20mm	14 個	37,100 円
	給水用メーター	口径 25mm	11 個	36,300 円
	給水用メーター	口径 30mm	2 個	16,600 円
	給水用メーター	口径 40mm	1 個	11,800 円
	給水用メーター	口径 50mm	2 個	36,000 円
	給水用メーター	口径 75mm	1 個	52,000 円
	小 計			689,600 円
合 計				23,878,292 円

自 己 資 本 金 明 細 書

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南房総市	計	館 山 市	南房総市	計	減債積立金	建設改良積立金	計
昭和39年度	2,029,000	869,000	2,898,000						
昭和40年度	7,228,000	3,097,000	10,325,000						
昭和41年度	28,070,000	12,030,000	40,100,000						
昭和42年度	30,000,000	12,900,000	42,900,000						
昭和43年度				11,200,000	4,800,000	16,000,000			
昭和44年度				6,440,000	2,760,000	9,200,000			
昭和45年度				3,500,000	1,500,000	5,000,000			
昭和46年度				7,813,400	3,348,600	11,162,000			
昭和47年度				7,208,600	3,089,400	10,298,000			
昭和48年度				4,361,000	1,869,000	6,230,000			
昭和49年度				21,732,200	9,313,800	31,046,000			
昭和50年度				13,713,700	5,877,300	19,591,000			
昭和51年度				7,308,000	3,132,000	10,440,000			
昭和52年度				11,403,700	4,887,300	16,291,000			
昭和53年度				0	0	0			
昭和54年度				15,299,200	6,556,800	21,856,000			
昭和55年度				14,581,000	11,044,000	25,625,000			
昭和56年度				13,704,000	9,119,000	22,823,000			
昭和57年度				6,576,000	4,230,000	10,806,000		29,831,000	29,831,000
昭和58年度				6,189,000	4,018,000	10,207,000		28,542,000	28,542,000
昭和59年度				20,387,000	13,351,000	33,738,000	5,300,000		5,300,000
昭和60年度				31,335,000	21,111,000	52,446,000			
昭和61年度				46,750,000	30,634,000	77,384,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南房総市	計	館 山 市	南房総市	計	減債積立金	建設改良積立金	計
昭和62年度				74,402,000	48,521,000	122,923,000			
昭和63年度				65,227,000	42,342,000	107,569,000			
平成元年度				40,771,000	24,556,000	65,327,000			
平成 2年度				45,290,000	29,677,000	74,967,000			
平成 3年度				7,057,000	4,633,000	11,690,000			
平成 4年度				10,857,000	7,887,000	18,744,000			
平成 5年度				79,646,000	61,054,000	140,700,000			
平成 6年度				46,872,000	37,128,000	84,000,000			
平成 7年度				120,688,000	95,212,000	215,900,000			
平成 8年度				4,606,000	3,694,000	8,300,000			
平成 9年度				16,538,000	13,315,000	29,853,000			
平成10年度	59,552,860		59,552,860	2,259,671,000	24,854,000	2,284,525,000	335,727,901	32,746,629	368,474,530
平成11年度				23,790,000	4,821,000	28,611,000			
平成12年度				44,631,000	9,309,000	53,940,000			
平成13年度				42,377,000	8,701,000	51,078,000			
平成14年度				3,296,000		3,296,000			
平成15年度				3,530,000		3,530,000			
平成16年度				2,631,000		2,631,000			
平成17年度				745,000		745,000			
平成18年度									
平成19年度									
平成20年度				17,757,000	3,891,000	21,648,000			
平成21年度				19,689,000	4,412,000	24,101,000			
平成22年度				11,589,000	2,501,000	14,090,000			
平成23年度				1,903,000	410,000	2,313,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南房総市	計	館 山 市	南房総市	計	減債積立金	建設改良積立金	計
平成24年度				16,754,000	3,628,000	20,382,000			
平成25年度				34,365,000	7,328,000	41,693,000	182,263,000		182,263,000
平成26年度							5,295,244		5,295,244
平成27年度				14,360,000	3,072,000	17,432,000	6,249,180		6,249,180
平成28年度				11,983,000	3,353,000	15,336,000			
計	126,879,860	28,896,000	155,775,860	3,270,526,800	584,940,200	3,855,467,000	534,835,325	91,119,629	625,954,954

注:平成10年度における固有資本金 59,552,860円,繰入資本金のうち 2,144,328,000円及び組入資本金 368,474,530円は,館山市水道事業からの承継分

